

(様式 1 - 3)

亙理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

NO.	1	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	事業番号	C-1-1
交付団体	宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)		
総交付対象事業費	157,000(千円)	全体事業費	117,188(千円)		
事業概要					
<p>津波により被災(浸水)した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備(区画整理 A=1150.0ha)事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>地区名 亙理地区 面積 A=1,150ha</p> <p><b>亙理町震災復興計画</b> 該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」 概要：大規模ほ場整備事業の推進</p> <p><b>事業間流用(平成 28 年 10 月 13 日)</b> 精査の結果により、39,812 千円(国費：H24 予算 39,812 千円)が減額したため、C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)亙理地区へ流用。これにより、交付金対象事業費は 157,000 千円(157,00 千円)から 117,188 千円(国費：117,188 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
農地除塩	A=1,358.1ha	C=516,161 千円			
農地復旧(津波被災)	A=859.5ha	C=8,383,358 千円			
農業用排水施設	N=11カ所	C=161,731 千円			
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

## 巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

NO.	35	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		21,701,923(千円)	全体事業費	22,596,390(千円)	
事業概要					
<p>巨理町の農業・農村の復興には、経営規模の拡大や6次産業化などによる農業経営の強化・発展を通じた競争力のある農業の実現が必要不可欠である。</p> <p>そのため、被災農地は単なる原形復旧ではなく、ほ場の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営規模の拡大や高付加価値化などを図り、収益性の高い農業経営を目指す必要がある。</p> <p>本事業の実現に向けては、これまで「巨理郡農業振興公社」を再編するとともに、「巨理町ほ場整備事業推進協議会」を設立し、実施に向けての体制の充実・強化を図っているところである。</p> <p>今般「荒浜北部地区」(農地 19.0ha)において、地区内関係農家の合意形成が図られたことから、巨理地区に編入し、農地整備事業を実施する。</p> <p>また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出の調整を行う方針である。</p> <p>この方針により本地区では、防災集団移転促進区域「大畑浜南北地区」、「吉田浜南北地区」(移転跡地 22.7ha)を地区に取り込み、土地改良換地制度を活用して移転跡地を集積・再配置することにより土地利用の整序化を図ることとしている。</p>					
<p>地区名 巨理地区</p> <p>面積 A = 1,143.8ha</p> <p>うち、農地 A = 1,120.3ha(農地整備事業対象)</p> <p>宅地跡地等 A = 23.5ha(防災集団移転跡地)</p>					
<p><b>巨理町震災復興計画</b></p> <p>該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」</p> <p>概要：大規模ほ場整備事業の推進</p>					
<p><b>事業間流用</b></p> <p>巨理町内で実施されている農山漁村地域復興基盤総合整備事業(C-1)について精査した結果、78,637千円(国費：H23 予算 39,812千円, H24 予算 19,165千円)を当地区へ流用するもの。</p>					
<p>流用元：</p> <p>①C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)</p> <p style="text-align: right;">巨理地区 流用額：53,083千円 (国費：H23 予算 39,812千円)</p> <p>②◆C-1-2-1 農地整備推進支援事業 巨理地区</p> <p style="text-align: right;">流用額：25,554千円 (国費：H24 予算 19,165千円)</p> <p style="text-align: right;">合計 流用額：78,637千円 (国費：58,977千円)</p>					

## 当面の事業概要

〈平成 25 年度〉

- ・ 区画整理工事 A=579.5ha, 測量試験費・換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式

〈平成 26 年度〉

- ・ 区画整理工事 A=310.9ha, 測量試験費・換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式

〈平成 27 年度〉

- ・ 区画整理工事 A=89.7ha, 暗渠排水工事 A=273.2ha, 測量試験費・換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式

〈平成 28 年度〉

- ・ 区画整理工事 A=121.2ha, 暗渠排水工事 A= 360.7ha, 区画整理付帯工 1 式, 換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式

〈平成 29 年度〉

- ・ 整地工 A=19.0ha, 用水路工 L=2.7km, 用水機場 N=1 箇所, 排水路工 L=2.1km, 道路工 L=2.1km,
- ・ 暗渠排水工事 A=258.0ha (吉田西部 146.0ha, 吉田南部 82.0ha, 吉田中部 30.0ha)
- ・ 整地付帯工 (風食害対策工) L=3.38km
- ・ 換地費 1 式,
- ・ 農業経営高度化支援 1 式

〈平成 30 年度以降〉

- ・ 暗渠排水工事 A=19.0ha, 区画整理付帯工 1 式, 換地費 1 式, 農業経営高度化支援 1 式

## 東日本大震災の被害との関係

地区面積 1,150ha のうち約 91%にあたる 1,050ha が津波により浸水し, 農地の塩害, ヘドロの堆積等に加え, 農機具, 共同利用施設が被害を受け, 耕作が困難な状況となっているとともに, 家屋の流出, 人的被害等が著しい状況となっている。また, 地区の全域にわたり 30~40cm 程度の地盤沈下が生じており, 用・排水対策の再編が必要となっている。

## 関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は, 災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い, また, 主要な農業用排水施設の復旧を行い, 併せて, 交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地復旧 (津波被災)	A=1,050ha	C=3,104,781 千円
農業用排水施設	N=11 カ所	C=161,731 千円

(様式 I の 3)

巨理町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

NO.	36	事業名	農地整備推進支援事業		事業番号	◆C-1-2-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		52,900 (千円)	全体事業費		28,943 (千円)	
事業概要						
<p>巨理町の農業・農村の復興には、単なる農地の原形復旧ではなく、区画の大区画化や担い手等への農地利用集積及び集団化により、経営の規模拡大等を図り、競争力のある農業を実現することが必要となる。</p> <p>また、町の復興計画においては、復興まちづくりのために必要となる多重防御機能を有した道路・避難路の整備、公共土木施設の整備、ライスセンター等の農業用施設の整備が計画されており、区画整理の換地手法を活用し、それらの用地の創出の調整を行う方針である。</p> <p>一方、通常、農地整備を行う場合、合意形成から法手続終了までに4年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するため、これを1～2年程度まで短縮する必要がある。まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップが効果的であり、専門的知識を有するファシリテーターを確保する必要がある。</p> <p>このため、本事業により、住民の合意形成に専門的知識を有する者へ委託を行い、効果的な進め方をすることにより、短期間で合意形成を実現し、農地整備事業等の効果を促進するとともに、早期の効果発現を図るものである。</p>						
業務内容						
集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式						
対象地区名 巨理地区						
面積 A=1,150.0ha						
巨理町震災復興計画						
該当箇所：P34 農林業の復興「主な事業等」						
概 要：大規模ほ場整備事業の推進						
事業間流用 (平成 28 年 10 月 13 日)						
精査の結果により、23,957 千円 (国費：H24 予算 19,165 千円) が減額したため、C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 巨理地区 へ流用。これにより、交付金対象事業費は 52,900 千円 (42,320 千円) から 28,943 千円 (国費：23,154 千円) に減額。						
当面の事業概要						
〈平成 24 年度〉			〈平成 25 年度〉			
・ワークショップ企画・運営委託 一式			・ワークショップ企画・運営委託 一式			
東日本大震災の被害との関係						
<p>地区面積 1,150ha のうち約 91%にあたる 1,050ha が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。</p> <p>また、地区の全域にわたり 30～40cm 程度の地盤沈下が生じており、用・排水対策の再編が必要となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。</p>						
		農地復旧 (津波被災)	A=1,050.0ha	C=3,104,781 千円		

農業用排水施設	N=11 カ所	C=161,731 千円
---------	---------	--------------

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-1-2
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
直接交付先	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業の農地整備事業は、農地の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営の規模拡大を図り、競争力のある農業の実現を図る。</p> <p>本事業は、基幹事業の推進に必要な受益者等の同意取得（土地改良法第 85 条の 2）に当たり、地域の合意形成を効率的、加速的に実施するために必要な事業となっている。</p>	